



村上財団

The Murakami Family Foundation

日本の社会がより強く、優しく、
しなやかであるように。
私たちにできることを探していきたい。

財団にかける想い PHILOSOPHY

「資金は血液と同じく、循環しなければ意味がない」

大学卒業後、官僚として、そして投資家としてのアクティビスト活動を通じて、日本の上場企業が抱える内部留保のあり方に取り組んで参りました。一方で、日本の上場企業が抱える資金循環の問題を解決するだけでは、日本経済の持続的な成長にはつながらないのではないかという思いが生まれ、必要な資金が必要なところになかなか届かない日本の非営利活動の在り方や支援の仕方について、NPO設立者や従事者などと議論を重ね、2007年に、寄付を行う「きっかけ」と「仕組み」を創ることを目的とし、NPO法人チャリティ・プラットフォームを設立し、長年の想いが形になりました。

チャリティ・プラットフォームを通じては、5億円ほどの助成を行ったり、JustGiving（現在のLIFULLソーシャルファンディング）というクラウドファンディングの仕組みの日本での立ち上げ支援、緊急災害支援で活躍するCivicForceの設立や、企業連合のチャリティ・キャンペーンの企画・運営を行うなど、寄付文化育成のために、様々な取り組みを行いました。

ここ数年は、日本における寄付のあり方や関心の高まりを感じ、次にできることを探中、個人にとどまらず、家族としてより主体的に日本の社会的課題の解決にも貢献していきたいという思いが募り、村上財団を創設致しました。

日本経済活性化のためには、企業への取り組みだけでなく、非営利活動法人への支援を通じて誰にでもセーフティネットがあり、どんな人でも必要な支援を受けられ、安心して暮らしていける社会環境が必要だと考えております。

―― 創設者 村上 世彰

「女性が活躍できる社会の実現を目指して」

村上財団は、設立から約5年間にわたる活動の中で、多くの皆様に応援いただき、子どもの貧困や虐待、働く女性、投資や金融教育等様々な社会的課題の解決に取り組んでまいりました。そして、今回、姉、村上絢の意志を継いで、村上財団代表理事に就任させていただくこととなりました。だれもが必要な支援が必要な時に受けられる社会の実現を目指し、より一層、社会貢献活動を加速させていきたいと考えております。

私自身、学生時代から非営利団体活動への寄付や支援に携わる中で、企業や政府が提供するセーフティネットは万全ではなく、必要な支援を受けられていない方々が多くいることを痛感してきました。そういった方々の声に寄り添い、社会的課題の解決に取り組む非営利団体の活動を、持続可能なものにしていきたいという思いを抱いてきました。

特に、欧州で経営学を学ぶ中で、日本におけるジェンダーギャップに危機感を抱くようになりました。世界経済フォーラム（WEF）によれば、日本の「ジェンダーギャップ指数」は、調査対象となった世界146か国のうち116位と先進国最下位レベルです。日本の順位を下げているのは、主に経済と政治分野であり、特に政治分野は女性政治家の少なさから139位となっています。欧州との比較をする中で、世界の潮流から取り残されている日本の状況を、少しでも変えていけたらという思いを募らせてきました。

ジェンダーギャップは女性の人権問題であると同時に、様々な社会課題解決、経済発展につながると考えます。これまでの村上財団の活動を継続するとともに、あらゆる分野において女性が活躍できる社会の実現を目指し、尽力いたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

―― 代表理事 村上 玲

プログラムの概要

PROGRAM OVERVIEW

村上財団 パブリックリーダー塾

1. 目指すこと

世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数2022によれば、日本のジェンダー平等は146か国中116位と先進国最低レベル。多様化する社会には多様なリーダーが必要であり、ジェンダー平等において大きく遅れを取っている日本には、今こそ女性のパブリックリーダーが求められている。

村上財団は、日本の社会課題に正面から取り組む志をもった優秀な女性たちに対し、経済的支援、実践的な学習、そして志を同じくする女性参加者同士のコミュニティを提供・構築することで、次世代を担う女性のパブリックリーダーを輩出、社会的課題の解決とジェンダーギャップ解消を目指す。

2. プログラム概要

期間： 2022年11月～2023年3月

人数： 10～20名

求める人材： 10代、20代、30代の女性で、

① 日本社会に対する問題意識と明確なビジョンを持つ方

② 本プロジェクトの理念に共感し、将来政治家を志す方(国政・地方・支持政党不問)

③ グローバルな視点を持ち、世界基準で物事を考えられる方

経済的支援： チャレンジサポート100万円

実践的な学習： 講師を招いた全9日程の講義

【注】政治資金規正法に則り、立候補を表明する前までの期間に限定して経済的支援、および学習機会の提供を行うものとします。

本資料の目的

OBJECTIVE OF THIS MATERIAL

• 目的

「村上財団 パブリックリーダー塾」を開始するにあたり、本資料では、日本における女性の政治参画の実態および、ポジティブなインパクトを明らかにすることで、女性の政治参画がいかに必要であるかについて整理し、本プログラムの実施意義をお示しする。

• アジェンダ

1. 女性の政治参画の実態と、阻む原因・理由
2. 女性の政治参画が進むことで生まれるポジティブ・インパクト
3. 他国の事例からの学び
4. プログラムにかける思い、期待効果



村上財団

The Murakami Family Foundation

調査結果 RESEARCH RESULT

1. 女性の政治参画の実態と、阻む原因・理由（1/2）

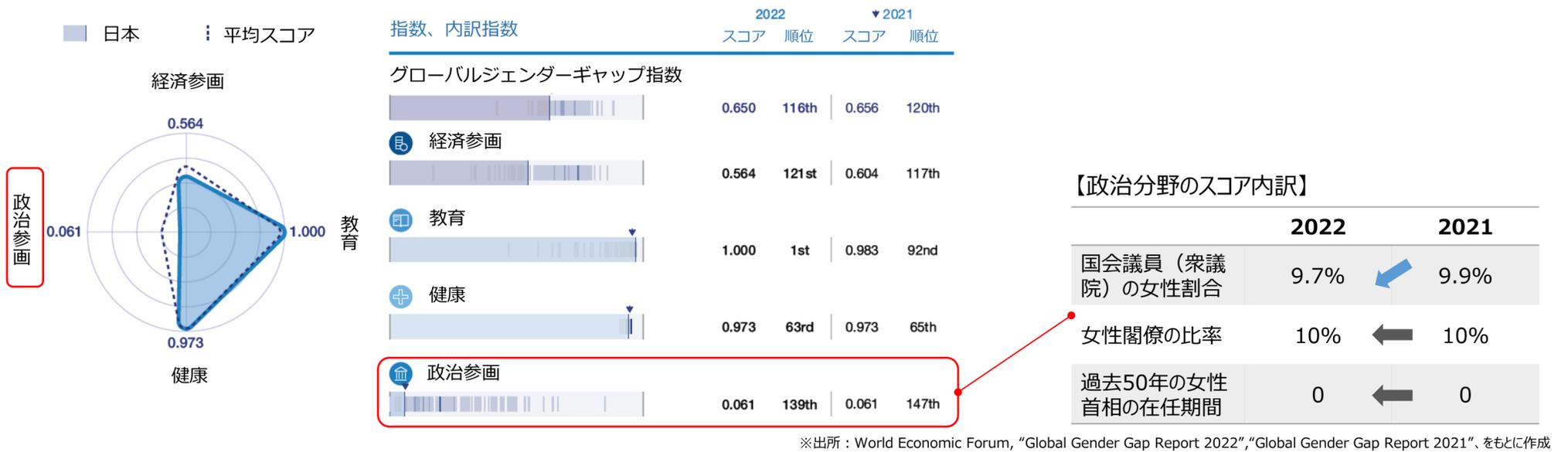
● 実態

国際的に見て、日本の女性の政治参画は遅れている。国としても、いわゆる「政治分野における男女共同参画推進法」により、女性候補者比率の引き上げを目指しており、22年7月の参院選において、過去最多である比率（33.2%）となったが、依然目標値（35%）を下回る結果となった。

国際

- 世界経済フォーラムが発表した2022年の日本のジェンダーギャップランキングは全体で116位／146か国、特に政治分野は139位の結果であった。順位だけみると昨年よりスコアを伸ばしているが、相対的な結果であり（対象国数が減少（昨年は156か国）と、他国のスコア下落）内訳をみると、国会議員（衆議院）の男女比は9.9%→9.7%へ下落している。

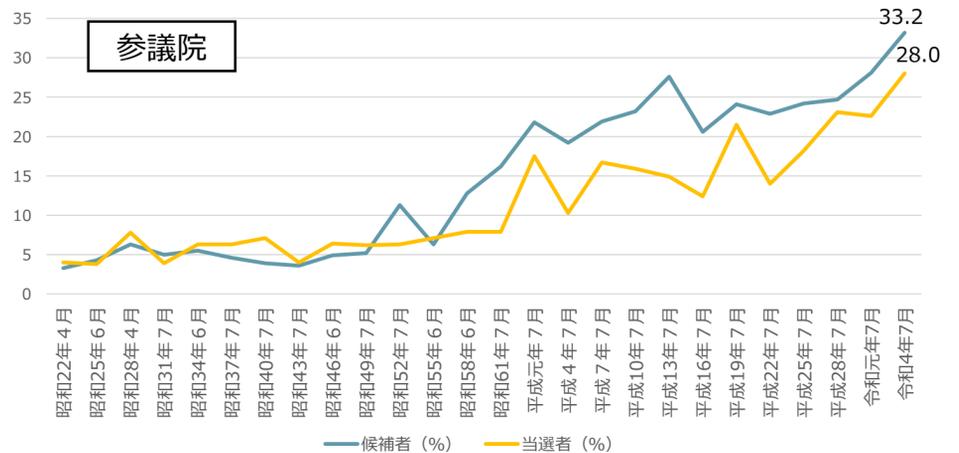
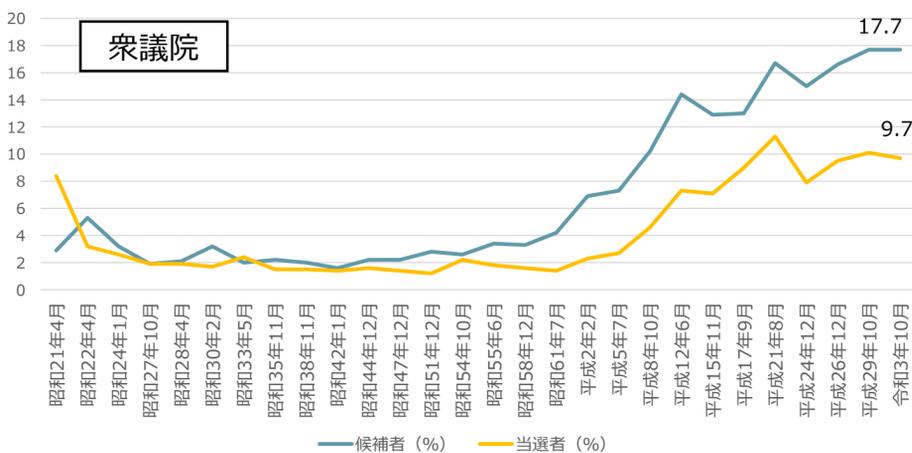
【ジェンダーギャップレポート：日本詳細ページ】



日本

- 国会の候補者・当選者に占める女性の割合は、近年増加傾向がみられる。ただし目標値には及んでいない、衆議院に関しては、候補者率17.7%と目標値との乖離が大きい。女性の割合が少ないのは国会だけでなく、地方議会も同様であり、都道府県議会 11.6%、市町村議会 14.8%に留まる。また、首長についても、都道府県知事 4.3%、市区町村長 2.0%とまだまだ男女均衡にはほど遠い結果である。

【議員総選挙における候補者・当選者に占める女性の割合の推移】



※出所：総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」、「参議院議員通常選挙結果調」、をもとに作成

【議員、首長に占める女性の割合】

	国会		地方議会		首長	
	衆議院	参議院	都道府県議会	市区町村議会	都道府県知事	市区町村長
女性割合	9.7%	25.8%	11.6%	14.8%	4.3%	2.0%
総数（男性+女性）	465	248	2,621	29,608	47	1,739
女性数	45	64	305	4,382	2	34

※出所：内閣府男女共同参画局「内閣府説明資料 令和3年11月17日」、NHK開票速報、をもとに作成
※衆議院は2021年12月、参議院は2022年7月、都道府県議会は2021年8月、市町村議会は2020年12月、都道府県知事・市町村長は2020年12月時点

【法律】

候補者男女均等法
（政治分野における男女共同参画の推進に関する法律）

平成30年5月23日施行、令和3年6月16日改正

- 目的：政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に推進し、もって男女が共同して参画する民主政治の発展に寄与する。
- 成果目標：衆議院議員、参議院議員、統一地方選挙の候補者に占める女性の割合35%（期限：2025年）

調査結果 RESEARCH RESULT

1. 女性の政治参画の実態と、阻む原因・理由（2/2）

● 原因・理由

日本社会全体で、固定的な性別による役割分担のバイアスが存在しており、それに伴い、政治分野においても、制度や処遇において男女均衡となっていない風潮があると思われる。実際、立候補の契機において、男性は「自らの意思」で立候補するケースが多い。一方、女性は自らの意思で立候補するよりも、外部からの働きかけが強い要因となっている。

カテゴリ	原因・理由	内容
社会	政治は男性が行うものという風潮	幼少期からの社会化の過程でリーダーの役割は男性が引き受けるといったジェンダー・ステレオタイプが存在し「政治は男性が行うもの」という固定的な考え方が定着している。女性地方議員の59.1%（複数回答）が女性議員が少ない原因としてあげている。
	議員間や有権者からのハラスメント	性別に基づく侮辱的な態度や発言、年齢・婚姻状況等のプライベートな事柄への批判や中傷等のハラスメントが発生している。女性議員が議員活動中の課題3位（34.8%：大いに課題・やや課題である）としており、男性13位（2.2%）と性別間での差が大きい。
家庭	議員活動と家庭生活（子育てや介護等）との両立が難しい	ケア責任は女性にとるといった社会規範がある中、長時間かつ無限定での働きを求められる議員活動において、両立は簡単ではない。女性候補者が立候補を断念した理由の8位（47.8%：大いにあてはまる・ややあてはまる）に位置し、議員活動中の課題としても6位（33.7%）に位置する。
	家族や周囲からの支援が受けにくい	「政治は男性が行うもの」「ケア責任は女性取るもの」といったバイアスもあり、家族や周囲からの理解が得にくいといった傾向にある。衆議院議員へのアンケート（下部）の女性参画拡大の妨げ要因としても、家族の理解を得にくいことが自由記述の中で多く見られた。
個人	自分の力量に自信が持てない	政治は男性のものという意識を多少なりとも内面化することは、政治家としての自身の力量の過小評価に繋がるとの指摘がある。女性候補者が立候補を断念した理由の中でも、女性7位（48%：大いにあてはまる・ややあてはまる）、男性11位（38.4%）と性別間で10ptの差がある。
制度・ルール	女性候補者を育成するための機会が少ない	女性地方議員の48.3%（複数回答）が研修や勉強会等の女性候補者を育成するための機会が少ないと回答している。国際的に見ても、女性の政治参画を促進するための、教育機関、市民社会やNPOの活動が日本は十分発達していないと指摘されている。
	育児・出産・介護等に対応する制度が不十分	女性が担当するものという性別役割分担意識が強い背景からか、出産・育児・病気・介護等の理由で休まざるを得ない場合の対応方法が決まっていない。衆議院議員へのアンケートからも、出産や育児期間においても投票権を補償すべき等の声があがっている。
	選挙活動・選挙制度そのものが女性に不利	小選挙区制は選出地域が限定されるため、日常的に地元活動（地域の行事・イベントへの参加、地元有力者や団体等への挨拶回り等）に注力することが求められる。これらの活動は週末や夜間に行われることも多く、ケア責任との衝突をもたらしている。
その他	政治活動資金の調達が男性より困難、女性の政治参加の歴史が短いことにより非公式ネットワークを持つことが困難、等	

※出所：労働政策研究・研修機構「政治家というキャリア——議員職のジェンダー分析」（2020）、内閣府男女共同参画「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究」（2021）、IPUジェンダー自己評価「議会のジェンダー配慮への評価に関するアンケート調査」報告書（2022）、公益財団法人 日本国際交流センター「2022年日米女性リーダーズ・ダイアログ」（2022）、日経クロスウーマン「ジェンダーギャップ過去最低の日本 若手女性議員の意見」（2019）、をもとに作成

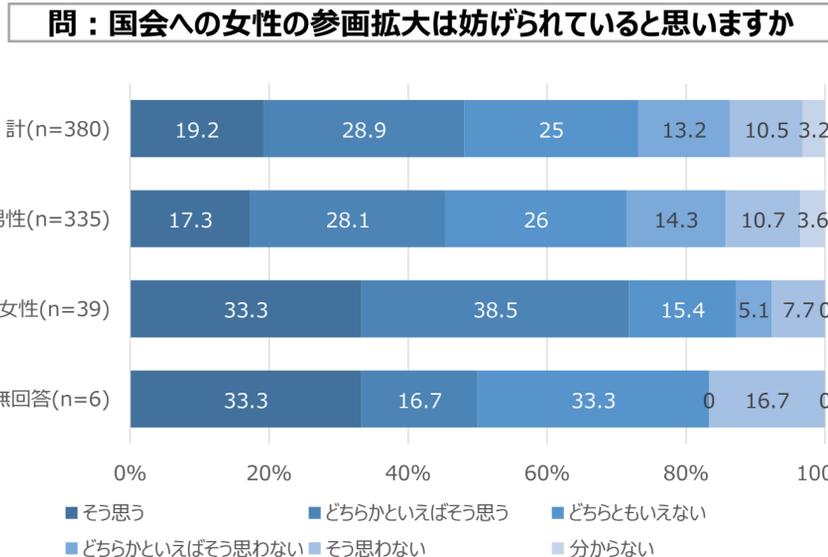
【立候補の契機】

- 立候補の契機についての調査結果を見ると、男性は自らの意思で立候補するケースが多い。一方、女性は自らの意思で立候補するよりも、外部からの働きかけが強い要因となっていることが分かる。

【衆議院議員アンケート：女性の数および役職】

- 「女性の参画拡大は妨げられていると思うか」の問いに対し、女性議員の約72%が「そう思う」、「どちらかといえば思う」に対し、男性議員は約45%であった。性別間で認識に差があるが、いずれも女性の政治参画に障壁があると認識している。

問：ご自身が国政選挙への初挑戦を決意するにあたって、以下のうち最も重要な契機は何でしたか（単数回答）（%）	全員	男性	女性
①政党本部からの働きかけ（出馬要請）	23.4	18.8	37.9
②個別の国会議員や県議会議員からの働きかけ	21.6	20.8	24.1
③家族や友人からの働きかけ	1.6	1.0	3.5
④所属する組織からの推薦（業界団体、労働組合、市民団体など）	9.6	8.3	13.8
⑤自らの意思	44.0	51.0	20.7



※出所：労働政策研究・研修機構「政治家というキャリア——議員職のジェンダー分析」（2020）、をもとに作成

※出所：IPUジェンダー自己評価「議会のジェンダー配慮への評価に関するアンケート調査」報告書（2022）、をもとに作成

調査結果 RESEARCH RESULT

2. 女性の政治参画が進むことで生まれるポジティブ・インパクト

男女では政策選好が異なる傾向にあり、議論の場に女性が参加する、すなわち議会の構成員に多様性があることは、多様な政策立案に繋がるという研究結果が多くある（男性は外交、防衛、経済・産業政策、女性はこども・教育、人口問題、女性、家族、社会福祉、震災復興・防災、雇用・就職等）。政策の多様化により、女性が重視する、深刻であるものの、少数派の課題として捉えられがちである日本全体を取り巻く各種の社会課題も包括されることは、女性だけではなく男性、そして社会全体のすべての人にとって良い政策が立案されることに繋がる。

影響	研究結果	出所
政策化するテーマの種類	女性議員比率が10%増えると、夫婦間のレイプ、DV、及びセクハラに関して全面的な防止法が施行される可能性が10%高まる。日本では、1990年代に女性国会議員の尽力により男女雇用機会均等法やDV防止法などの女性政策推進の立法が進んだ。	朝日新聞出版・三浦まり「日本の女性議員—どうすれば増えるのか—」（2016）
	男女の候補者の政策選好に違いがあり、女性国会議員は、国会審議において、女性に関する政策課題のほか、教育、介護、家族といった有権者にとって身近な政策争点について高い頻度で言及している。	尾野嘉邦「国政レベルにおける女性政治家の行動—政治家の性別は政策選択と政治活動に差異をもたらしているか—」『法学』79巻4号（2015）
	男性議員と女性議員では、政策選好が異なることがわかっており（Lovenduski and Norris 2003; Inter-Parliamentary Union 2008）、日本においても男性国会議員が「景気対策」「外交・安全保障」「産業政策」を重視する傾向にあるのに対して、女性国会議員は「雇用・就職」「震災復興・防災」「教育・子育て」などを重視する傾向にあることが知られている。	連合総研・大倉沙江「誰が候補者になるのか？ジェンダー平等や多様な社会の実現に関わる政策の前進に向けて」（2022）
	女性議員の増加は、福祉関連政策、環境、教育などの支出を増大させる可能性が大きい。ジェンダー・ギャップをはじめとする社会の負の部分の是正しようとする力は男性より強く働くと考えられている。また、同時に、防衛費や農業・企業等への補助金の削減圧力の傾向があり、結果的に支出削減もあるという二つの側面がある。	公益財団法人 日本国際交流センター「2022年日米女性リーダーズ・ダイアログ」（2022）
	女性議員の増加が政府支出に影響を与え、社会福祉、医療、家族手当などの女性にとって重要とされる分野への支出を増加させる一方、防衛費のような男性にとって重要とされる分野への支出を抑制するというこれまでの研究を紹介した上で、女性議員比率と政府支出の影響を分析。女性議員比率が20~41%の場合に教育支出にプラスの効果を及ぼし、15~35%の場合に医療支出にプラスの効果を及ぼす。女性議員比率が約30%に達するまでは防衛費は減少するが、これより高くなった場合には影響がなくなる。	Kendall D. Funk et al., "Point break: using machine learning to uncover a critical mass in women's representation," <i>Potential Science Research and Methods</i> , Volume 10, Issue 2, (2022)
政策立案のプロセス	米国の州議会について、女性議員の方が男性議員よりも法案提出件数や法律成立件数が多いこと、女性議員比率が高い議会ほど、法案提出件数や法律成立件数が多い傾向にある。	National Women's Law Center, "Women's Political Representation and Legislative Achievements: How Women are Changing State Legislatures" (2020)
	女性議員が増えれば育児や就労など女性の視点に立った政策が進められるようになるほか、男性議員の競争が激しくなり、結果として議員の質が向上する。	NHK解説記事「縮まらない男女格差 女性の政治参加を」（くらし☆解説）」（2020）—三浦まり氏の発言
社会への効果	新型コロナウイルスに対する各国の対策を見ても、女性がリーダーになっている国は比較的的成功していると評価されている。生活者目線で政治を見られるということも大きいと思うが、女性には、政治というものを一定の人に独占させず、どんどん開いてシェアしていく力があると感じる。	日経クロスウーマン「未来の医療崩壊は大丈夫？都立病院が「民営化」の方針」（2020）—三浦まり氏の発言
	議員が妊娠や出産を理由に国会を欠席するのをためらうことのないよう、出産前後の議員への支援整備に努めることが与野党で申し合わせられた。出産・育児・病気・介護等の理由で、仕事を休まざるを得ない時期は、男女関係なく、どんな人にも訪れることから、現場では、これらのライフイベントを『女性議員』だけのものとしてではなく、『全ての議員』が自分事としてとらえ、意識を高められるよう、議会改革も進めていきたい。	日経クロスウーマン「ジェンダーギャップ過去最低の日本 若手女性議員の意見」（2019）—牧島かれん氏の発言
周囲への影響	クオータ制の導入により、女性議員比率を引き上げることで、ジェンダーの公平性の実現のみならず、Jha, Sarangi (2018) の分析結果が示唆する政治の透明性や政府への信頼度の向上という正の外部性が期待できる。	大和総研・柿沼 英理子「ジェンダー多様性がもたらす正の外部性とは～なぜ女性首脳が率いる国は新型コロナウイルス対応の評価が高いのか」（2020）

調査結果 RESEARCH RESULT

3. 他国の事例からの学び

女性の政治参画を促進するために、多くの国で、国政レベルでクォータ制が導入されており、ある程度の強制力を持ち男女間格差の是正に努めている。加えて、監視機構、資金援助、候補者・議員のトレーニングやサポート制度等を政党だけでなく、様々な周辺の団体・組織が協力し合い構築している。日本と同様クォータ制を導入していないアメリカは、近年女性政治家比率を伸ばしており、その背景には、女性の政治参加や養成の支援に特化したプログラム・団体の存在がある。

#	他国の取り組み事例 (内閣府男女共同参画による分類)	概要
1	クォータ制	ポジティブ・アクションの手法の一つであり、男女間格差を是正する方策で、性別等を基準に一定の人に比率を割り当てる制度のことを指す。世界196の国と地域の内118の国と地域で政治分野における性別によるクォータ制が国政レベルで導入されている。
2	公的政治資金 (政治助成金制度) の活用	政治助成金制度とは、所属国会議員が5人以上という政党要件を満たした政党に対し、国が政党助成法に基づいて政治活動費を交付するもの。この場合、女性候補者・議員比率が高い政党/予め設定した比率を超えた政党に対し、政党交付金を優遇するという仕組みのことを言う。
3	監視機構	女性の政治参画が正しく推進されているか、(クォータ制が取り入れられている場合) 男女同数が守られているか等を監視する公的監視機関のことを指す。メキシコでは、2014年から国家選挙管理機構、国家女性庁、選挙裁判所の機関が共同で監視を行う体制が取られている。
4	政党による女性候補者支援	女性党員の育成・訓練等のための政党による候補者支援制度のことを指す。カナダでは、女性党員がメンバーとなる女性委員会を1973年に創設し、党外的女性運動とネットワークをもちながら女性候補者のリクルートを行うほか、研修、メンター、財政支援を提供している。
5	政治分野における女性への ハラスメント・暴力の対策	列国議会同盟 (IPU) が女性議員に対する暴力等の解決策に関する提言を出している。メキシコでは、ジェンダー暴力を定義した上で、司法府や行政機関の役割を特定し、相談、訴追、保護プロセスを定めたガイドラインを出す。韓国では性別等を理由としたハラスメントに罰金を規定しており、中央選挙管理委員会がサイバーハラスメントを含め、法律に違反する行為に関して証拠の収集や調査活動を行う。
6	議会における議員活動と家庭生活 の両立支援	IPUが「ジェンダーに配慮した議会のための行動計画」を出している。オーストラリアでは、議会内に託児所を設置、乳幼児の議場入場可能、子育て中の代理投票の申請可能、会議時間の適正化等の対応がされている。
7	市民社会の取り組み	女性の政治参加を支援する政治活動委員会のリーダー的団体と認められているのが1985年に、アメリカで設立された、エミリーズ・リストである。オーストラリアでも、エミリーズ・リストを参考に団体が設立され、女性候補者に対し、資金提供やメンタリング、研修、キャンペーン支援等を提供している。
8	超党派ネットワーク	政党の枠組みを超え、共通の目標に向けて複数の団体が協力関係にあるネットワークのことを指す。韓国では、2013年に韓国女性議政が超党派の前・現職女性議員がメンバーとなる組織として創設され、国会議長の参加団体として登録。男女同数候補者の法制定のための討論会や能力強化等に取り組む。

※出所：内閣府男女共同参画局「諸外国における政治分野の男女共同参画のための取組」(2020)、をもとに作成

【クォータ制未導入であるアメリカでの取り組み】

実態

- クォータ制は現在、196の国と地域のうち、118の国と地域で国政レベルで導入されており、グローバルスタンダードになりつつある。アメリカは日本と同様に、クォータ制は導入されていない国の一つであるが、2016年の大統領選挙を契機に女性政治家比率を伸ばしている。(①小選挙区制度のため女性が立候補しにくい、②選挙制度を変えることは容易ではない、③クォータ制を求める運動が弱いなど、日本と類似の状況にあり、アメリカの事例から学ぶことは多いと考える。)

取り組み

- 女性政治家比率を伸ばした背景には、**女性の政治参加や養成の支援に特化したプログラム、団体**が多く設立されたことにある。(重要な点は、多くの団体が政治のリーダーシップに関わる女性の集団として、人種及び民族の多様性をはじめとする多様化に焦点を当てている点) また、女性の政治関与がそれらの活動により、女性の政治参画が増加していることにより、更に団体やプログラムの増加に繋がっている。
- 一方、日本にはこうした活動が十分に発達していないと指摘されている。
- アメリカの女性の政治参加に重点を置いた団体の種類は、以下のカテゴリーに分類できる。

1. 女性向け選挙活動トレーニング

2. ジェンダー課題を焦点としない選挙活動トレーニング

3. 女性の政治的エンパワメントを目指す団体

4. 女性政治活動委員会 (PAC)

5. 女性議員・地方政治家団体

6. 政治任用プロジェクト

7. 女性議員連盟

8. 女子・若い女性向け若者市民リーダーシップ・プログラム

政党の公式プログラムまたは関連団体が行うプログラム / 革新、保守、シングルイシューまたはいくつかの政治課題などのイデオロギーに基づくプログラム / 特定の選挙区に焦点を絞ったプログラム / 無党派独立のプログラム

※出所：公益財団法人 日本国際交流センター「2022年日米女性リーダーズ・ダイアログ」、ラトガーズ大学イーグルトン政治研究所「女性政治リーダーシップ トレーニング：米国のプログラム及び団体の概要」、をもとに作成

調査結果

RESEARCH RESULT

4. プログラムにかける思い、期待効果

・ 思い

私たち村上財団は、『日本の社会がより強く、優しく、しなやかであるように。私たちにできることを探していきたい。』をConceptに掲げ、日々活動に努めている。

これまで、「教育」、「子どもの貧困」、「貧困」、「働く女性」、「ジェンダーギャップ」等のテーマを中心とした社会的課題の解決に向けて、活動を展開しているNPO法人や一般社団法人等に対して継続的に支援を行い、ネットワークを構築してきた実績がある。

支援先のNPO法人等との対話から、団体が活動を進める中で見えてきた政策の穴や不足点について政策提言をした際に、積極的にサポートをしてくださる存在の多くが、女性政治家というお話を伺った。しかし、女性政治家の数は限られており、十分な声が届けられている状態には至っていないと考える。

このため、私たちは「村上財団 パブリックリーダー塾」を実施することにより、女性政治家の輩出に貢献すること、すなわち、社会貢献活動を行うNPO法人等のサポーターを増やすことにより、社会的課題の解決に向けて貢献していきたいと考える。

・ 期待効果

定量値：プログラム卒業生による立候補数、議員数（当選数）

定性値：多様な政策立案の促進、女性の社会的・政治的地位の向上、日本における社会課題の解決への寄与

【支援実績（一部抜粋）】

◆ 一般社団法人子ども宅食応援団さん



コンソーシアムに参加している「子ども宅食」は2017年に東京都文京区ではじまった、生活の厳しい子育て家庭に定期的に食品を届ける取り組みです。

食品のお届けをきっかけにつながりをつくり、見守りながら、食品以外の様々な支援につないでいきます。

子ども宅食応援団は、この「子ども宅食」という仕組みを、文京区から日本中に広げていくため、子ども宅食事業に取り組む自治体やNPO等に対して活動資金やノウハウの提供、事業推進のための伴走的な支援を実施します。また、子ども宅食事業や事業を通じて解決しようとしている社会課題の認知度拡大のための広報活動を実施していく予定です。全国化も是非応援させていただきたいと思い初期費用を支援させていただきました。

◆ なくそう！子どもの虐待プロジェクト2018さん



東京都目黒区で、5歳の船戸結愛ちゃんが3月に死亡し、両親が保護責任者遺棄致死の疑いで逮捕された悲しいニュースがありました。

厚生労働省によると、児童虐待で亡くなる子どもは、年間84人（2017年度、心中を含む）。日本小児科学会はその3倍超の350人と推計しており、1日に1人は、子どもの命が奪われていることとなります。

この現状を改善するためには、児童養護施設の職員を増員するほか、様々な根本的な解決が必要です。そのための法律や制度を変える署名活動が、認定NPO法人フローレンス代表理事 駒崎 弘樹さんを中心に、スタートしました。

村上財団では、このキャンペーンに賛同し、必要な運営資金の支援をさせていただきました。

◆ 認定NPO法人 フローレンスさんの障害児保育園『ヘレン経堂園』



ヘレン経堂園の開園費用を支援させていただきました。村上絢が出産、子育てと死産を経験し、できるだけワーキングマザーとか妊婦さん、女性、お子さんを支援したいという気持ちがあり財団を設立。以前から付き合いのあったフローレンスさんに声をかけさせていただき、杉並区の「障害児保育園ヘレンおぎくぼ」に見学に行かせてもらったのがきっかけです。もししたら死産した子ども、障害を持って生まれてきたかもしれないという気持ちがあり、とても心を打たれました。特殊な車いすが必要な子だったり、チューブから栄養を摂る子だったり、起き上がれない子もいて、保育士さんと看護師さんが一緒にやっても大変なのに、これをお母さんがひとり自宅でケアするとなると、ものすごく大変だろうなと思います。そんな中で自分にはなにができるんだろうと考えさせられ、この活動をサポートしたいと強く思い支援に至りました。

財団概要 PROFILE

- 正式名称

一般財団法人村上財団

- 英語表記

The Murakami Family Foundation

- 所在地

東京都渋谷区

- 設立

2016年8月22日

- 設立者

村上 世彰

- 代表理事

村上 玲

お問い合わせ CONTACT

- お問い合わせフォーム

<https://pro.form-mailer.jp/fms/657dbbf4261817>

- HP

<https://murakamizaidan.jp/>

- Facebook

<https://www.facebook.com/murakamizaidan/>

- Twitter

<https://mobile.twitter.com/murakamizaidan>

取材に関するお問い合わせにつきましては、上記お問い合わせフォームよりお願いいたします。



村上財団

The Murakami Family Foundation